

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第20期（決算日：2019年6月20日）

第21期（決算日：2019年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る9月20日に第21期の決算を行いましたので、法令に基づいて第20期～第21期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) J PX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2017年6月20日)	10,213	600	6.5	14,382.03	2.8	98.3	—	4,371
13期(2017年9月20日)	10,514	700	9.8	14,755.51	2.6	98.4	—	3,785
14期(2017年12月20日)	10,851	1,300	15.6	16,140.42	9.4	98.9	—	3,667
15期(2018年3月20日)	10,430	0	△ 3.9	15,173.90	△ 6.0	96.1	—	4,061
16期(2018年6月20日)	10,457	300	3.1	15,524.17	2.3	93.8	—	4,048
17期(2018年9月20日)	10,422	0	△ 0.3	15,847.97	2.1	98.6	—	4,236
18期(2018年12月20日)	8,237	0	△ 21.0	13,476.79	△ 15.0	97.4	—	3,358
19期(2019年3月20日)	8,731	0	6.0	14,364.97	6.6	98.4	—	3,485
20期(2019年6月20日)	8,529	0	△ 2.3	13,899.79	△ 3.2	97.5	—	3,132
21期(2019年9月20日)	8,817	0	3.4	14,439.66	3.9	97.6	—	3,065

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) J PX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「J PX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「J PXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J PXグループと日本経済新聞社は、「J PX日経インデックス400」自体および「J PX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「J PX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ PXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、J PXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。J PXグループと日本経済新聞社は、「J PX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。J PXグループと日本経済新聞社は、「J PX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J PX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) JPX日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第20期	(期 首) 2019年3月20日	円 8,731	% —	14,364.97	% —	% 98.4	% —
	3月末	8,802	0.8	14,176.82	△1.3	97.9	—
	4月末	9,057	3.7	14,390.83	0.2	98.0	—
	5月末	8,231	△5.7	13,461.64	△6.3	98.3	—
	(期 末) 2019年6月20日	8,529	△2.3	13,899.79	△3.2	97.5	—
第21期	(期 首) 2019年6月20日	8,529	—	13,899.79	—	97.5	—
	6月末	8,471	△0.7	13,823.66	△0.5	97.2	—
	7月末	8,680	1.8	13,921.46	0.2	97.6	—
	8月末	8,340	△2.2	13,493.48	△2.9	97.0	—
	(期 末) 2019年9月20日	8,817	3.4	14,439.66	3.9	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期～第21期：2019年3月21日～2019年9月20日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	8,731円
第21期末	8,817円
既払分配金	0円
騰落率	1.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.0%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）に続く欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどを懸念して国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、エムスリー、エレコム、任天堂、ローム

下位5銘柄・・・三菱商事、太陽誘電、エーザイ、FUJII、昭和電工

第20期～第21期：2019年3月21日～2019年9月20日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期を通じてみると一進一退で推移しました。

当作成期首から2019年8月下旬にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。

9月上旬から当作成期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ECBの金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

当ファンドは日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式の実質組入比率は高位を維持しました。

▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。

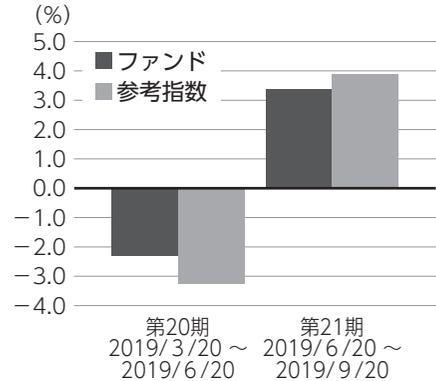
組入銘柄数は、概ね60銘柄前後で推移させました。半導体パッケージの成長が期待される新光電気工業や自動車向け組み込み系ソフトの堅調な需要拡大が予想される富士ソフトなど、14銘柄を新規に組み入れました。一方で、バリュエーション、業績動向などを勘案し、ダイワボウホールディングス、小松製作所など、17銘柄を全株売却しました。

第20期～第21期：2019/3/21～2019/9/20

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ P X日経インデックス400です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2019年3月21日～2019年6月20日	第21期 2019年6月21日～2019年9月20日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-％）	-（-％）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	944	953

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

ながら銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。

日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。世界各国のインフレ率が落ち着いた水準にあるなか、主要国はこぞって金融政策を緩和方向へシフトしています。世界的な低インフレ・低金利は、各国の株式市況を下支えすると同時に、消費・投資など内需の底堅い推移に寄与するとみられます。特に日本の内需については、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。この様な背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認し

2019年3月21日～2019年9月20日

1万口当たりの費用明細

項目	第20期～第21期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	72	0.841	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(35)	(0.410)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(35)	(0.410)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.093	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(8)	(0.093)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	0.936	

作成期中の平均基準価額は、8,575円です。

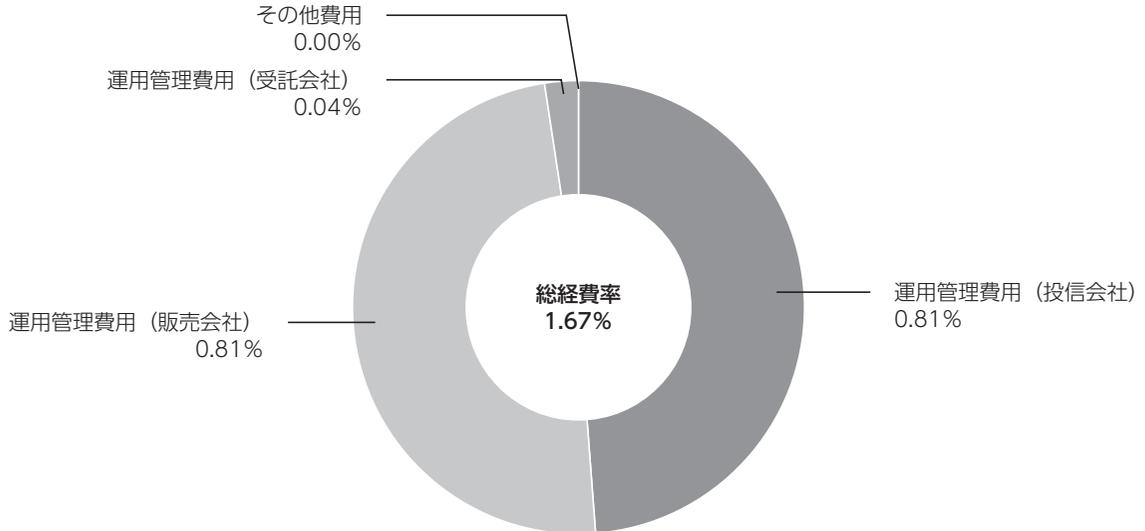
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2019年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第20期～第21期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 26,452	千円 45,850	千口 293,488	千円 509,734

○株式売買比率

(2019年3月21日～2019年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第20期～第21期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,878,390千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,122,163千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2019年9月20日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第20期～第21期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,712	百万円 279	% 16.3	百万円 2,165	百万円 458	% 21.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第20期～第21期		
	買 付 額	売 付 額	第21期末保有額
株式	百万円 44	百万円 18	百万円 91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第20期～第21期
売買委託手数料総額 (A)	2,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	566千円
(B) / (A)	19.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第19期末	第21期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 1,977,311	千口 1,710,275	千円 3,061,563

○投資信託財産の構成

(2019年9月20日現在)

項 目	第21期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 3,061,563	% 99.2
コール・ローン等、その他	24,388	0.8
投資信託財産総額	3,085,951	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第20期末	第21期末
	2019年6月20日現在	2019年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	3,158,417,988	3,085,951,547
コール・ローン等	21,158,417	19,997,875
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	3,124,742,012	3,061,563,630
未収入金	12,517,559	4,390,042
(B) 負債	26,191,402	20,731,142
未払解約金	12,220,074	8,015,182
未払信託報酬	13,945,954	12,692,879
未払利息	44	32
その他未払費用	25,330	23,049
(C) 純資産総額(A-B)	3,132,226,586	3,065,220,405
元本	3,672,439,231	3,476,325,306
次期繰越損益金	△ 540,212,645	△ 411,104,901
(D) 受益権総口数	3,672,439,231口	3,476,325,306口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,529円	8,817円

○損益の状況

項 目	第20期	第21期
	2019年3月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年9月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,566	△ 2,053
受取利息	2	10
支払利息	△ 2,568	△ 2,063
(B) 有価証券売買損益	△ 61,515,711	112,347,867
売買益	9,848,727	116,421,139
売買損	△ 71,364,438	△ 4,073,272
(C) 信託報酬等	△ 13,971,284	△ 12,715,947
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 75,489,561	99,629,867
(E) 前期繰越損益金	△486,614,871	△526,676,957
(F) 追加信託差損益金	21,891,787	15,942,189
(配当等相当額)	(188,326,454)	(179,791,472)
(売買損益相当額)	(△166,434,667)	(△163,849,283)
(G) 計(D+E+F)	△540,212,645	△411,104,901
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△540,212,645	△411,104,901
追加信託差損益金	21,891,787	15,942,189
(配当等相当額)	(188,466,203)	(179,795,734)
(売買損益相当額)	(△166,574,416)	(△163,853,545)
分配準備積立金	158,541,245	151,695,256
繰越損益金	△720,645,677	△578,742,346

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 3,991,718,058円
 作成期中追加設定元本額 113,910,824円
 作成期中一部解約元本額 629,303,576円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8817円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は411,104,901円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2019年3月21日～ 2019年6月20日	2019年6月21日～ 2019年9月20日
費用控除後の配当等収益額	15,922,181円	2,517,892円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	188,466,203円	179,795,734円
分配準備積立金額	142,619,064円	149,177,364円
当ファンドの分配対象収益額	347,007,448円	331,490,990円
1万口当たり収益分配対象額	944円	953円
1万口当たり分配金額	－円	－円
収益分配金金額	－円	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

《第11期》決算日2019年9月20日

[計算期間：2019年3月21日～2019年9月20日]

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、9月20日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2017年9月20日)	17,911	18.1	14,755.51	5.5	98.4	—	3,784
8期(2018年3月20日)	20,072	12.1	15,173.90	2.8	96.3	—	4,051
9期(2018年9月20日)	20,825	3.8	15,847.97	4.4	98.6	—	4,236
10期(2019年3月20日)	17,582	△15.6	14,364.97	△9.4	98.6	—	3,476
11期(2019年9月20日)	17,901	1.8	14,439.66	0.5	97.7	—	3,061

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年3月20日	円	%		%	%	%
	17,582	—	14,364.97	—	98.6	—
3月末	17,731	0.8	14,176.82	△1.3	98.1	—
4月末	18,267	3.9	14,390.83	0.2	98.3	—
5月末	16,626	△5.4	13,461.64	△6.3	98.2	—
6月末	17,132	△2.6	13,823.66	△3.8	97.2	—
7月末	17,583	0.0	13,921.46	△3.1	97.6	—
8月末	16,914	△3.8	13,493.48	△6.1	96.7	—
(期 末) 2019年9月20日						
	17,901	1.8	14,439.66	0.5	97.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

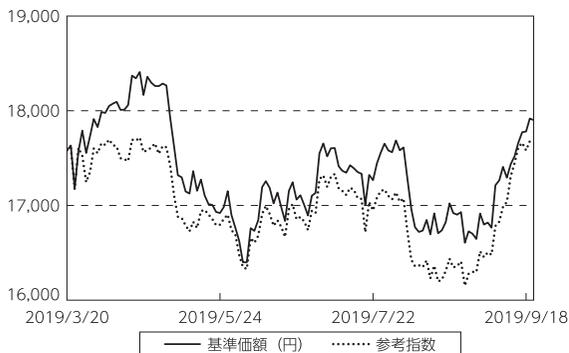
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）に続く欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどを懸念して国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、エムスリー、エレコム、任天堂、ローム
下位5銘柄…三菱商事、太陽誘電、エーザイ、FUJ I、昭和電工

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は、期を通じてみると一進一退で推移しました。
- ・期首から2019年8月下旬にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどから下落しました。
- ・9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ECBの金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄前後で推移させました。半導体パッケージの成長が期待される新光電気工業や自動車向け組み込み系ソフトの堅調な需要拡大が予想される富士ソフトなど、14銘柄を新規に組み入れました。一方で、バリュエーション、業績動向などを勘案し、ダイワボウホールディングス、小松製作所など、17銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。
- ・国内株式市況は、中期的には堅調に推移すると予想しています。世界各国のインフレ率が落ち着いた水準にあるなか、主要国はこぞって金融政策を緩和方向へシフトしています。世界的な低インフレ・低金利は、各国の株式市況を下支えすると同時に、消費・投資など内需の底堅い推移に寄与するとみられます。特に日本の内需については、消費税増税に対応した景気対策が下支えする見通しであることに加え、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。このような背景から、2019年度の企業業績は堅調に推移すると想定し、綿密に企業業績を確認しながら銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月21日～2019年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 16 (16)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	16	0.093	
期中の平均基準価額は、17,340円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月21日～2019年9月20日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		759	1,712,798	793	2,165,592
		(99)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月21日～2019年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,878,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,122,163千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月21日～2019年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,712	279	16.3	2,165	458	21.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 44	百万円 18	百万円 91

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,942千円
うち利害関係人への支払額 (B)	566千円
(B) / (A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (1.1%)				
熊谷組	14	10.7	32,956	
食料品 (0.7%)				
ヤクルト本社	4.7	3.4	21,624	
不二製油グループ本社	10	—	—	
ニチレイ	12.4	—	—	
繊維製品 (1.9%)				
東レ	69	69.7	57,195	
化学 (7.6%)				
昭和電工	17	10.3	30,271	
信越化学工業	3.8	5.4	63,855	
宇部興産	13.5	—	—	
日油	8.8	—	—	
資生堂	11.7	11.5	100,475	
ファンケル	24	12	33,048	
医薬品 (7.5%)				
日本新薬	5.2	4.1	36,654	
エーザイ	4.5	—	—	
JCRファーマ	5.8	5.4	43,902	
そーせいグループ	—	21	49,035	
第一三共	19.3	13.3	95,121	
ベプチドリーム	6.6	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
三井金属鉱業	—	9.1	23,286	
住友金属鉱山	—	11.3	38,917	
機械 (4.6%)				
ツガミ	—	48.6	44,226	
F U J I	23.4	17	26,673	
小松製作所	26	—	—	
クボタ	23	20.5	34,675	
ダイフク	6.3	5.7	32,262	
電気機器 (23.3%)				
日立製作所	20	24.8	98,828	
安川電機	—	13.6	52,904	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	2.5	3.3	50,094	
エレコム	16	11.8	51,094	
アンリツ	40	19	40,451	
キーエンス	1.6	1.5	99,465	
ローム	5	6.6	55,836	
新光電気工業	—	76.2	73,837	
太陽誘電	—	22.6	55,822	
村田製作所	6.3	6.4	32,524	
小糸製作所	11.2	5.7	31,179	
東京エレクトロン	3.8	2.6	54,002	
輸送用機器 (5.1%)				
デンソー	—	9.9	47,797	
いすゞ自動車	23.8	—	—	
トヨタ自動車	10.4	9.9	73,289	
スズキ	10.2	7	31,255	
テイ・エス テック	10.9	—	—	
精密機器 (8.5%)				
テルモ	10	17.7	60,056	
島津製作所	23.9	16.7	47,478	
オリンパス	7	—	—	
HOYA	5.2	6.8	59,840	
朝日インテック	20.4	30.8	85,500	
その他製品 (3.9%)				
パイロットコーポレーション	6.2	—	—	
ヤマハ	12.9	3.9	18,915	
任天堂	1.2	1.6	68,528	
グローブライド	—	10.6	30,241	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	2.1	—	—	
空運業 (—%)				
日本航空	8.5	—	—	
情報・通信業 (10.4%)				
T I S	6.6	6.6	40,920	
GMOペイメントゲートウェイ	15	9.4	68,526	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
オーブントア	12	—	—	—
日本ユニシス	27	17.7	62,127	
ビジョン	—	5.1	24,709	
富士ソフト	—	12.4	57,722	
ソフトバンクグループ	6.7	12.2	56,412	
卸売業 (3.9%)				
ダイワボウホールディングス	11	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	12.6	5.4	25,434	
三菱商事	33	32.7	90,252	
小売業 (5.9%)				
スシローグローバルホールディングス	—	4.5	31,905	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	14	30	53,040	
ファーストリテイリング	1	1.4	92,036	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	117	160.7	91,084	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券・商品先物取引業 (0.8%)				
SBIホールディングス	15.2	9.2	22,760	
保険業 (3.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	16.7	—	—	
第一生命ホールディングス	—	22.7	36,705	
東京海上ホールディングス	12.7	11	64,900	
不動産業 (2.2%)				
パーク24	13	—	—	
三井不動産	26	24	65,172	
サービス業 (4.1%)				
エムスリー	46	37.3	92,988	
アウトソーシング	—	28.9	30,431	
合 計	株 数 ・ 金 額	953	1,019	2,990,247
	銘柄数 < 比率 >	60	57	< 97.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,990,247	97.5
コール・ローン等、その他	75,774	2.5
投資信託財産総額	3,066,021	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,066,021,193
コール・ローン等	74,336,269
株式(評価額)	2,990,247,130
未収配当金	1,437,794
(B) 負債	4,390,161
未払解約金	4,390,042
未払利息	119
(C) 純資産総額(A-B)	3,061,631,032
元本	1,710,275,197
次期繰越損益金	1,351,355,835
(D) 受益権総口数	1,710,275,197口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,901円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,977,311,222円
 期中追加設定元本額 26,452,111円
 期中一部解約元本額 293,488,136円
 また、1口当たり純資産額は、期末17,901円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式ファンド 1,710,275,197円

○損益の状況 (2019年3月21日～2019年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	33,891,560
受取配当金	33,862,344
受取利息	60
その他収益金	46,038
支払利息	△ 16,882
(B) 有価証券売買損益	15,130,117
売買益	280,785,496
売買損	△ 265,655,379
(C) 保管費用等	△ 161
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,021,516
(E) 前期繰越損益金	1,499,182,634
(F) 追加信託差損益金	19,398,110
(G) 解約差損益金	△ 216,246,425
(H) 計(D+E+F+G)	1,351,355,835
次期繰越損益金(H)	1,351,355,835

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。